

WE ARE YOUR DOL



Department  
of Labor

## 仕事探し要件についてのFAQ

### 給付金を受けている間は、仕事を探さなければなりませんか？

はい。給付金を受けるには、以下が条件となります。

- ・失業保険給付金の請求をしている間は、積極的に求職活動をする必要があります。
- ・給付金を請求する週ごとに求職活動記録を保管し、ニューヨーク州労働局から要求があった場合はそのコピーを提出できるようにしておいてください。

### 求職活動記録とは？

ニューヨーク州の規定により、給付金を請求する週ごとにオンラインまたは書面で求職活動の記録を残し、労働局から要求があった場合はそのコピーを提出できるようにしておく必要があります。記録には、連絡した雇用主の日付、名前、住所（郵便、電子メール、またはウェブアドレス）、電話番号、連絡した特定の人物の名前と職種、使用した連絡方法、応募した職種、またはその他の求職活動（就職フェアやワークショップへの参加など）の説明を含める必要があります。記入内容は、記載いただいた連絡先と照合させていただきます。**規則により、求職活動に関して故意に虚偽の説明をした場合は詐欺とみなされ、失業保険の給付を拒否される可能性があります。**

記録をオンラインで残す場合は、JobZoneのウェブサイトを利用する必要があります。火災、盗難、偶発的な紛失から安全に保護された電子ファイルで、すべての求職活動記録を安全に更新・保存できる一つの場所を提供します。JobZoneアカウントにアクセスするには、週ごとの給付金をオンラインで請求する際に提供されるJobZone求職記録リンクをクリックするだけです。アカウントの開設についてのご質問は、地域のキャリアセンターにお問い合わせください。

JobZoneのオンラインの求職記録を使用しない場合は、請求者ハンドブックに含まれる求職記録フォームを使用して、毎週、求職活動の記録を残しておくことをお勧め

します。必要な情報が含まれていれば、求職記録フォームの代わりに類似の書面による記録を残すこともできます。どのような書面の形式を選択する場合でも、裏付けとなる資料を添付するものとします。例えば、オンラインで求人に応募する場合は、応募書類または雇用主による応募確認書のコピーを印刷してください。履歴書や応募書類をEメールで送る場合は、すべてのやり取りを印刷したものを保存しておいてください。また、送付したメールのログや、雇用主が履歴書や応募書類を受け取った際の確認書もコピーしておくことをお勧めします。その他、オンライン検索のプリントアウト、就職フェアの雇用主リスト、雇用予定者の名刺なども資料の例として挙げられます。

求職記録フォームは、地域のキャリアセンター、オンライン、または請求者ハンドブックの巻末にあります。

### 求職記録は検証されますか？

はい。提供いただいた情報は、記載いただいた連絡先と照合させていただきます。ニューヨーク州の規定により、求職活動に関して故意に虚偽の情報を提出した場合は詐欺とみなされ、厳罰の対象となる可能性があります。

### 毎週何人の雇用主と連絡を取る必要がありますか？

毎週少なくとも3件の求職活動を行う必要がありますが、それ以上の件数が推奨されます。この活動には、以下の求職活動1~5のうち少なくとも1つの活動が含まれていることが条件です。さらに2つの活動を完了する必要があります。これは9つの活動一覧から選択することができます。ただし、労働局が承認した別段の記載のある求職計画がある場合はこの限りではありません。

## 求職活動とは

毎週少なくとも3件の求職活動を行う必要がありますが、それ以上の件数が推奨されます。これら3件の活動は、それぞれ違う曜日に行う必要があります。この活動には、以下の1〜5番のうち少なくとも1つの活動が含まれていることが条件になります。さらに2つの活動を完了する必要があり、これは以下から選択することができます。

1. 地元のキャリアセンターや、労働省が提供する仮想キャリアセンタープラットフォームを通じて利用できる雇用リソースを活用します。例：
  - キャリアセンターのアドバイザーと面談する
  - キャリアセンターのスタッフから、特定の業界や地域で募集されている仕事について情報を得る
  - 仕事のマッチングのためのスキル評価をする
  - 指導講習会へ参加する
  - キャリアセンターから仕事の紹介を受け、雇用主へのフォローアップを行う
2. 求人募集している可能性のある雇用主または元雇用主に対して、求人申込書または履歴書を提出する
3. 就職活動セミナー、定期的なキャリアネットワーキングミーティング、就職フェア、または就職のためのスキルアップを指導する就職フェアや雇用関連ワークショップに参加する
4. 就職希望企業の面接を受ける
5. 官公庁や民間企業の仕事の職務関連試験または採用前試験に登録、応募、または受験する。これには公務員試験も含まれる
6. 民間職業紹介所、職業紹介サービス、労働組合、学校、大学、専門学校の職業紹介所に登録し、フォローアップする
7. 電話、企業名簿、インターネット、オンライン求人マッチングシステムを利用して、仕事を検索し、きっかけを作り、紹介を依頼し、面接の予約をする
8. その他、就職に役立つと思われる合理的な活動をする

## 求職記録は保存しておく必要がありますか？

はい。jobzone.ny.gov で求職記録をオンラインで保存すると、求職記録はオンラインで自動的に保存されます。JobZoneは1日24時間、週7日利用できます。火災や偶発的な紛失から安全に保護された電子ファイルで、すべての求職記録を安全に更新・保存できる1つの場所を提供します。また、JobZoneでは、仕事の検索、履歴書やカバーレターの作成、キャリアオプションの調査、給与の比較なども行えます。

紙の求職記録を残す場合は、コピーを1年間保管する必要があります。労働局からの依頼がない限り、求職記録

を労働局に送付しないでください。求職記録フォームは、地域のキャリアセンター、オンライン、または請求者ハンドブックにあります。

労働局が承認した失業保険求職計画がある場合、計画で合意した事項を行い、それらの活動を求職記録に記録する必要があります。求職計画で要求されている事項を確実に行っていただくために、労働局は求職記録を確認します。

## どのような仕事を受け入れるべきですか？

給付金を受けている間は、「適切な仕事」を受け入れる心づもりでいなければなりません。適切な仕事とは、過去の訓練や経験を通じて合理的にこなせる仕事です。つまり、直近の職業すべての分野で仕事を探さなければならないということです。これは、自分の主要スキルの分野で仕事を見つける見込みが低い場合に特に当てはまります。10週間分の給付金をすべて請求した後は、適切な仕事には以下も含まれることになります。

- 経験がなく訓練を受けたことがないが、遂行可能なあらゆる仕事。ただし、労働組合の雇用斡旋所を通じて雇用されるか、確定復職日が決まっている場合はこの限りではありません。
- このような仕事では、最高四半期の基準期間の賃金の少なくとも80%が支払われなくてはなりません。提示されるいかなる仕事も、その仕事の現行賃金が支払われなければならない。
- また、仕事を得るためには相応の距離の通勤も覚悟することが必要です。原則として、以下が合理的な移動距離と考えられます。
  - 民間交通機関で1時間、または
  - 公共交通機関で1時間半

## 求職が免除されるのはどんな場合ですか？

求職要件が免除されるかどうかについては、労働局からお伝えします。以下の場合には免除されることがあります。

- 一時的に解雇されている、または季節雇用されており、4週間以内の確定復職日が決まっている。
- 労働組合の雇用斡旋所を通じて仕事を獲得しなければならない労働組合員。所属する労働組合の組合員資格や求職の条件を遵守している必要があります。
- ニューヨーク州労働法第599条に基づき承認されたものなど、労働局が承認したトレーニングプログラムに参加している。
- 陪審員を務めている。
- 労働局認可のシェアード・ワーク・プログラムに参加している。
- 労働局認可の自己雇用支援プログラムに参加している。
- 州法または連邦法で要求される免除の対象となる。

ニューヨーク州労働局は機会均等雇用主/プログラムです。

補助器具やサービスは、障がいのある方のご要望に応じて、無料でご利用いただけます。ご利用をご希望の場合は、TTY/TDD（テキスト電話/聴覚障がい者専用）711または1-800-662-1220（英語）/ 1-877-662-4886までお問い合わせください。